**筑紫野市シティブランディング支援業務委託
【公募型プロポーザル実施要領】**

令和7年4月

筑紫野市企画政策部企画政策課

1. 本実施要領の趣旨

筑紫野市シティブランディング事業を推進するに際し、当該事業に係る企画提案を求め、各提案事業者の提案内容等を総合的に比較し、最も適した事業者を選考するため、公募型プロポーザルを実施するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

2. 業務概要

(1) 事業名

筑紫野市シティブランディング支援業務委託

(2) 業務内容

別添「筑紫野市シティブランディング支援業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

※ただし、仕様書の内容は現時点での予定であり、審査決定後、企画提案等を踏まえて変更する可能性がある。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

(4) 提案上限額

16,830千円（消費税及び地方消費税10%を含む。）

※上記金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、企画提案内容の規模（業務量）を示すためのものであることに留意すること。また、見積書を提出する際は、提案上限額を超えてはならないものとする。

3 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとする者は次のすべての要件を満たしていること。なお、参加申込書が受理された場合でも、要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、要件を満たすことが確認できるまでは参加事業者として取り扱わないものとする。

- (1) 過去、国、地方公共団体等において、本業務と同種または類似の業務を行うなど、シティブランディングやシティプロモーションに関する実績があり、本事業を遂行するために必要とされる業務経験等を有した者を従事させることができる者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項に規定する者に該当しないこと。
- (3) 筑紫野市指名停止等の措置に関する規則（平成24年規則第38号）第3条第1項に規定による停止措置を受けている期間ではないこと。
- (4) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）及び地方税の滞納がないこと。

- (5) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込提出期限以前になされている場合はこの限りでない。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (8) 個人情報等の機密情報の取り扱いに係る社内規定を整備し、その実質的な運用が行われていること。

4. スケジュール

公募実施スケジュール（予定）は以下のとおりとする。

項目	日時
公募開始（公示日）	令和 7 年 5 月 7 日（水曜日）
参加申込書提出期間	令和 7 年 5 月 7 日（水曜日）から 令和 7 年 5 月 19 日（月曜日）17 時まで
質問書受付期間	令和 7 年 5 月 7 日（水曜日）から 令和 7 年 5 月 13 日（火曜日）17 時まで
質問回答日（予定）	令和 7 年 5 月 15 日（木曜日）までに回答
企画提案書提出期間	令和 7 年 5 月 20 日（火曜日）から 令和 7 年 5 月 27 日（火曜日）17 時まで
一次審査結果の通知（予定）	令和 7 年 5 月 29 日（木曜日）まで
二次審査（プレゼンテーション審査）	令和 7 年 6 月上旬（予定）
受託候補者選定結果通知	令和 7 年 6 月上旬（予定）
契約締結	令和 7 年 6 月中旬（予定）

5. 参加申込書、企画提案書等の提出

(1) 参加申込の手続き

本プロポーザルへの参加を希望する者は、実施要領、仕様書及び関係法令等の各規定を理解したうえで、次に掲げる書類を提出すること。ただし、No.4、5、6 については、筑紫野市競争入札参加資格及び手続き等に関する規程（平成 9 年規程第 8 号）第 3 条第 2 項に規定する有資格者である者は提出を省略することができる。

No.	提出書類名	様式	提出部数
1	参加申込書	様式第 1 号	1
2	会社概要書	様式第 2 号	1

3	業務実績書	様式第3号(※1)	1
4	誓約書	様式第4号	1
5	登記事項全部証明書	※2	1
6	納税(滞納なし)証明書(国税、都道府県税及び市区町村税)	※2	1
7	委任状(支店等に参加手続き等の委任を行う場合)	様式第5号	1
8	参加資格に係る申立書	様式第6号	1

※1 業務内容が分かる資料及び契約書の写し等を添付すること。

※2 参加申込期限から3か月以内に発行されたものに限る。

※3 No.2、3、4については、書類提出と別に電子データ(PDF)でも提出すること。提出先は下記「12. 問い合わせ先(書類提出先)」に記載のメールアドレス宛とする。

(2) 企画提案書の提出

参加申込書等の提出を行った者は、次に掲げる書類を提出すること。

No.	提出書類名	様式	提出部数	
			正本	副本
1	企画提案書(業務実施体制・業務工程表を含む)	様式第7号及び任意様式(※1)	1	1
2	配置予定技術者一覧	様式第8号	1	
3	見積書(積算内訳・積算根拠を含む)	任意様式	1	
4	提案内容に沿って変更した仕様書(案)		1	

※1 No.1については、正本・副本と別に電子データ(PDF)でも提出すること。

提出先は下記「12. 問い合わせ先(書類提出先)」に記載のメールアドレス宛とする。また、「5.(3) 企画提案書の様式等」に記載の内容に沿って作成すること。

(3) 企画提案書の様式等

- ・企画提案書はA4判カラー印刷(A3判の折り込み可)とし、両面印刷とすること
- ・企画提案書は目次及びページ番号をつけること。なお、ページ数に制限は定めない。
- ・企画提案書に、業務実施体制及び業務工程表を記載すること。
- ・企画提案の趣旨やアピールしたいポイント、具体的な業務実施手順、ブランディングの推進に寄与する独自提案等を簡潔かつ明瞭に記載すること。
- ・別紙仕様書の業務項目に沿った企画提案書を作成すること。
- ・企画提案書の提出は、1参加者につき、1点に限る。

6. 提出方法等

参加表明者は、以下に定める事項に従い、必要書類を作成の上、提出期限までに提出すること。

(1) 提出期限

- ・参加申込書：令和7年5月19日（月曜日）17時まで必着
- ・企画提案書等：令和7年5月27日（火曜日）17時まで必着

※提出期間内であれば、再提出及び差替えは可能とする。

(2) 提出方法

郵送又は持参。持参する場合の受付時間は、平日8時30分から17時までとする。

7. 質疑応答

(1) 質疑に係る提出書類

質問書（様式第9号）

(2) 質疑資格者

参加申込書を提出した者

(3) 提出期限

令和7年5月13日（火曜日）17時まで

(4) 提出方法

電子メールで企画政策部企画政策課（E-mail：kikaku@city.chikushino.fukuoka.jp）に提出。なお、メールの送信後、電話で企画政策部企画政策課企画政策担当（電話：(092)923-1111（内線271））に連絡すること。

(5) 回答

回答は、全ての質問を取りまとめたうえで、令和7年5月15日（木曜日）までに本市ホームページにて行うものとする。なお、上記(4)に定めた提出方法以外で提出された質問に関する回答は行わない。

8. 受託候補者の選定手順

受託候補者の選考は一次審査、二次審査に分けて実施する。

一次審査は、市の事務局において参加資格の要件の適格性及び提出書類について審査するものとし、二次審査は、筑紫野市シティブランディング支援業務委託公募型プロポーザル選考委員会（以下「委員会」という。）を設置し、企画提案の内容について総合的に評価する。

(1) 一次審査

- ・一次審査の結果は、企画提案書等を提出したすべての者に対し、様式第1号に記載された担当者の電子メール宛てに令和7年5月29日（木曜日）（予定）までに通知する。なお、一次審査結果通知に記載した内容以外の質問には回答しないものとする。

(2) 二次審査（プレゼンテーション審査）

- ・実施日：令和7年6月上旬（予定）（該当者には別途メールにて通知）
- ・会場：筑紫野市役所内会議室（筑紫野市石崎一丁目1番1号）
- ・時間配分：説明20分、質疑応答15分（予定）
- ・内容：企画提案書に基づく提案内容の説明
- ・その他の留意事項
 - プレゼンテーション審査は、本市が別に定める審査基準に基づき審査する。
 - 配置予定技術者一覧（様式第4号その1）に記載されている主任技術者又は主たる担当技術者が説明するものとする。
 - スクリーン及びプロジェクター、HDMIケーブルは筑紫野市が準備する。これ以外に必要な機器等（PC、ポインター等）は、提案者において準備すること。

(3) 受託候補者選定結果通知

- ・審査の結果については、令和7年6月上旬（予定）に、プレゼンテーションを行った者に文書で通知する。

9. 契約に関する基本事項

(1) 契約方法

委員会の審査において各委員の合計点数の平均が最も高かった者を受託候補者とし、契約締結に向け交渉するものとする。ただし、合計点数の平均が審査基準に定める基準に満たなかった場合はその限りでない。また、交渉の結果、契約締結に至らなかった場合は、次点の者を受託候補者とする。

(2) 契約内容

契約内容は、企画提案書等に基づき、受託候補者とともに内容を確認の上、決定するものとする。

(3) 契約締結日

令和7年6月中旬（予定）

(4) 契約保証金

契約締結にあたっては、筑紫野市契約規則（平成4年4月1日規則第10号）第34条の規定により、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、同条の規定により保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

10. 参加事業者の失格

参加申込書を提出した者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 本実施要領で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合。
- (2) 本実施要領で定めた様式及び記入要領に示す条件に適合しない場合。
- (3) 提出書類に記載すべき事項が記載されていない場合。
- (4) 提出書類又はプレゼンテーションにおいて、虚偽の記載、提案があった場合。
- (5) 審査結果に影響を与えるような不正行為を行った場合。
- (6) 契約締結の日までに参加資格を満たさなくなった場合。
- (7) 前各号に定めるもののほか、著しく信義に反する行為があった場合。

1 1. その他の留意事項

- (1) 本プロポーザルに要する費用はすべて参加者の負担とする。また、やむを得ない理由等により本プロポーザルを中止した場合も、本プロポーザルに要した費用を本市に請求することはできない。
- (2) 提出書類等は返却しない。
- (3) 提出された書類は、本プロポーザルに係る審査の目的以外で使用しない。
- (4) 提出された書類は、本プロポーザルに係る審査目的の範囲で複製することがある。
- (5) 審査結果についての異議申し立ては一切受け付けない。
- (6) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は認めない。
- (7) 参加申込書類を提出した後に辞退する際には、辞退届(様式 10 号)を提出すること。
- (8) 本手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本の通貨に限る。

1 2. 問い合わせ先（書類提出先）

筑紫野市企画政策部企画政策課企画政策担当

郵便番号 818-8686 筑紫野市石崎一丁目 1 番 1 号

E-mail : kikaku@city.chikushino.fukuoka.jp

電話 : 092-923-1111 (内線 271・272)

FAX : 092-923-1134 担当 : 鶴澤、田中